

1. 基本情報

- (1) 国名：インド
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：マハラシュトラ州ムンバイ都市圏
- (3) 案件名：ムンバイ湾横断道路建設計画 (Mumbai Trans Harbour Link Project)
- (4) 事業の要約：本事業は、マハラシュトラ州ムンバイ都市圏において、半島側のムンバイ中心部からムンバイ湾を挟んだ東郊のナビムンバイを接続する総延長約22kmの海上道路を建設し、持続的経済成長に寄与するもの。

2. 事業の背景と必要性

- (1) 当該国における道路セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け
インドでは近年急速な都市化が進む一方で、公共交通インフラの整備が十分進んでいないことから、大都市圏では交通渋滞が深刻な問題となっており、これに伴う深刻な経済損失が経済開発への大きな障害となっている。道路セクターが輸送シェアの約57%を担うインドでは、上記課題に対応すべく、第12次5か年計画（2012年4月～2017年3月）において、道路等の包括的なインフラ整備が経済成長にとって重要とされており、同セクターの開発に重点が置かれている。本事業の対象地域であるムンバイ都市圏では、2011年時点で1,841万人の人口を有しており、インドで最大規模の都市圏となっている。その中心であるムンバイの人口密度は20,694人/km²であり、世界でもトップクラスの人口過密都市である。急速な都市化に伴い自動車登録台数が2000年の103万台から2011年には177万台に急増しており、交通渋滞が深刻化している一方で、ムンバイから対岸ナビムンバイへのアクセスが、道路及び鉄道各一本のみに限定されており、交通のボトルネックとなっている。ムンバイ都市圏の広域的な経済発展にとって、ムンバイの地理的な制約（半島の先端に位置するため開発余地が少ない）が大きな障害となっており、これを受けて、マハラシュトラ州政府は、ムンバイ都市圏の更なる発展のため、ナビムンバイ経済特区やナビムンバイ新空港等の計画を推し進めている。また、ナビムンバイに位置する国内最大の貨物取扱港であるJawaharlal Nehru Port（406万TEU(2010-11)）やムンバイ-プネ高速道路等への連結性向上も重要とされている。本事業は、これらの開発計画と合致し連結性向上に資する事業であると位置付けられる。
- (2) 道路セクターに対する我が国の協力方針等と本事業の位置付け
我が国の対インド国別援助計画（2006年5月）において、重点分野として「経済成長の促進」を掲げ、「運輸セクターへの支援」の一環として、交通ネットワーク整備・維持管理への支援を行うこととしている。本事業は、この方針に合致する。
- (3) 他の援助機関の対応
世界銀行が、ムンバイ都市交通事業（道路及び郊外鉄道の整備）を実施している。また、アジア開発銀行は、マハラシュトラ州とグジャラート州に跨る国道の改善事業を実施している。

(4) 本事業を実施する意義

本事業は、インドの開発課題、インド政府の開発政策、及び我が国の援助方針に合致することから、本事業の実施を支援する必要性及び妥当性は高い。

3. 事業概要

(1) 事業概要

① 事業の目的：本事業は、マハラシュトラ州ムンバイ都市圏において、全長約 22km の海上道路を建設することにより、都市開発が計画されているナビムンバイ等への連結性向上を図り、もって持続的経済成長に寄与するものである。具体的には、乗客・貨物輸送量の増加、移動時間の短縮等を目指す。

② 事業内容：協力準備調査にて詳細確認

- 1) 海上道路、アプローチ道路及び他主要幹線道路への接続部建設等
- 2) コンサルティングサービス（詳細設計、入札補助、施工管理等）

③ 他の JICA 事業との連携：特になし

(2) 事業実施体制

① 借入人：インド大統領 (President of India)

② 事業実施機関／実施体制：ムンバイ都市圏開発庁 (Mumbai Metropolitan Region Development Authority)

③ 他機関との連携・役割分担：特になし

④ 運営／維持管理体制：協力準備調査にて詳細確認

(3) 環境社会配慮

① カテゴリ分類 A B C FI

② カテゴリ分類の根拠：本事業は「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2010 年 4 月公布) に掲げる道路、橋梁セクターに該当するため。

(4) 横断的事項：協力準備調査にて詳細確認。

(5) その他特記事項：本事業では、海上道路橋梁上部工（合成床板細幅箱桁）及び橋梁下部工（鋼管矢板井筒基礎工法）に、本邦技術活用が想定される（協力準備調査にて詳細確認）。

4. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

タイ、ラオス「第 2 メコン国際橋架橋計画」の事後評価結果から、包括的な観点からのインフラ整備が重要である事業においては、他の道路網・交通網の整備状況や開発計画も十分分析・検討した上で案件準備を行うことが重要であるとの教訓を得ている。また、案件準備・実施段階の交通量予測に関しては、状況・見通し等を踏まえてより現実的な計画を立てることの必要性が指摘されている。

上記教訓を踏まえ、本事業に関係し得る道路及びその他の開発計画等について包括的に十分調査することにより、事業計画の妥当性及び適切な需要予測の検証を行った上で事業を実施する予定である。

以 上

[別添資料] 地図

[別添資料]

【インド全国地図】



【ムンバイ湾横断道路建設計画地図】

